

東日本大震災による石油需給への影響について(4月5日時点)

財団法人日本エネルギー経済研究所

- 国内の稼働可能な製油所ではほぼフル操業体制を実現。震災地域では引き続き石油製品不足の問題はあるが、油槽所、SSなどの供給網の復旧は着実に進められている。
- 今後は石油火力の稼働時期とそれに伴う発電用の石油需要の増加量・増加時期に注目が集まる。
- 国内外の製品市場には、重油や軽油を中心に、若干ながら震災の影響で価格の上昇が見られ始めている。

被災した東北地方への製品供給を確保すべく、国内各製油所による稼働率の引き上げと精製能力の増強が急ピッチで行われている。3月30日時点での国内の稼働可能な製油所の平均稼働率は96.5%に達しており、震災の影響を受けていない西日本においては100%を超える稼働率を達成している。これと平行して、JX水島、コスモ四日市、コスモ坂出の3製油所では合計10万B/Dもの原油処理能力の増強も行われた。石油各社はこれからもこのフル稼働体制を続けることが予想されるが、その中では、今後は発電用の重油や被災地復興事業用の軽油を中心とした需要増加が進むため、連産品であるガソリンや灯油など他の石油製品との生産バランスをどのようにとっていくかという課題も生じてくる。

末端の製品供給体制の復旧も本格化している。石油連盟によると、震災直後、岩手県や宮城県などの被災地域を中心に29カ所の油槽所が稼働を停止したが、4月1日時点ではそのうち全体の83%に相当する24カ所が出荷活動を再開している。また、東北6県における国内元売7社のSSも全体の約8割(2,278箇所)が稼働している。石油連盟は、これらの供給体制の復旧が進められていくことで、現在の被災地における石油製品不足問題は、4月中旬には解消されるとの見通しを示している。

各種石油製品の輸入も見られている。4月2日から3日にかけて、中国からの無償援助物資であるガソリンと軽油(それぞれ1万トン)が到着した。その他にも、電力会社による重油の調達や、石油会社によるガソリン・軽油の輸入が行われている模様である。そうした中、シンガポールの製品市況も上昇する兆しが見られており、特に軽油や重油では震災前の市況と比べて4~5%の上昇が見られている(但し、この価格上昇は同期間内での原油価格上昇の影響も受けているため、必ずしも日本の震災後の需要増のみに起因するとは限らない)。今後は、夏までのフル稼働が目指されている鹿島火力などの石油火力発電所の稼働時期と、それに伴う重油の調達量とそのタイミングに注目が集まる。

国内の石油製品価格にも、若干ながら震災の影響が見られ始めている。3月30日に日本エネルギー経済研究所石油情報センターが発表した価格調査によると、国内のガソリンと軽油の小売価格は、全国平均では前週比でほぼ変わらなかったものの、東北地域においては前週比で共に約2円/Lの上昇が見られた。これは、同地域での配送面での制約によって局地的に需給が逼迫したことがその主因と考えられる。また陸上のスポット価格についても上昇が見られており、主要4地域平均で、ガソリンと軽油が震災前の水準からそれぞれ2%から4%程度、A重油については6%程度の上昇が見られている。

以上